

令和 2 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	松浦市再生可能エネルギー導入推進計画策定事業
補助事業者名	松浦市
補助事業の概要	1. 再エネ導入推進計画の策定 (1) 再エネポテンシャル調査および導入実態調査 ①情報の更新 ②空中写真による導入実態調査 (2) 再エネ導入推進計画の策定 ①導入目標検討 ②戦略プロジェクトの検討・選定 ③勉強会の実施 ④再エネ協議会の開催 2. 戦略プロジェクトの具体化検討 (1) 導入目標、導入計画の検討・選定 (2) 既存農地での営農型太陽光発電の促進 ①導入スキーム、導入箇所の検討 ②勉強会の開催 ③先進事例地の視察 ④分科会の開催 ⑤実証計画案の作成 (3) ゾーニングの実施による地域と共存型風力発電事業の促進 ①候補エリアの選定 ②勉強会の開催 ③先進事例地の視察 ④分科会の開催 ⑤地域貢献計画案の作成
総事業費	32,817,100円
補助金充当額	32,817,100円
定量的目標	・ 令和3年度以降に着手可能な戦略プロジェクトを3件以上構築する。 ・ 2030年までに地域貢献型の再エネ事業2件以上を実現する。 ・ 2030年までに再エネを活かした体験メニュー、体験施設の整備、受入先の整備を各2件以上実現する。
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	将来像、計画の方向性、導入目標を決定した。計画の方向性は、地域産業の活性化、社会インフラの強化と維持、人材育成の3つを柱とした。また、導入目標を2030年度までに再エネの設備容量を65MWに拡大するとした。 選定した12の戦略プロジェクトの計画を具体化するため、

	営農型太陽光発電の導入促進については、実証事業の概略設計を行い、令和３年度に実証を実施する計画となっている。 また、ゾーニング実施による地域共存型陸上風力発電の挿入促進については、陸上風力発電の開発を抑制すべきエリア（保全エリア）、推進するエリア（適地エリア、推進エリア）を自然条件、社会条件から検討し、各区分を図化したゾーニングマップを作成した。大規模な風力発電事業を見込める笛吹ダムの候補エリアにおいては、令和３年度に事業性改善のため、風力と太陽光のハイブリッド発電を検討し、事業者が参画の意欲を示すような事業誘致案を作成する。 その他プロジェクトについても、優先順位の高いプロジェクトの実証に向け、令和３年度において概略設計を実施する。 現在、国においてはＳＤＧｓに掲げられている気候変動への対応が求められる中、２０５０年にカーボンニュートラルの脱炭素社会を目指すとした方針が打ち出され、今後、実現に向け「グリーン成長戦略」が進められる。 松浦市においても、今後、SDGsに取り組み、再生可能エネルギーの導入はその取り組みの大きな柱の一つとなる。本計画の策定により再エネの導入を図り、広域連携の地域電力への供給やエネルギーのまち松浦としての情報発信、体験学習への取り組みなど展開波及を目指す。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	松浦市再生可能エネルギー導入推進計画策定のため
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	アジア航測株式会社 長崎営業所
	契約金額（間接補助金額）	３１，９８５，８００円
来年度以降の事業見通し	再生可能エネルギー導入推進計画に基づき導入拡大を図るための実証事業及び戦略プロジェクトの具体化検討を行う。「公共施設への再エネ・蓄電池導入」及び「ＺＥＨ・ＺＥＢの導入促進」に関するプロジェクトについては、実証導入に向けた概略設計を行う。	

（備考）

- （１） 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- （２） 補助事業の成果及び評価の欄には、（１）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。
それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- （３） 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- （４） 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。